

DGSHAPE株式会社
貸借対照表
2025年12月31日現在

単位：円

科目名	金額	科目名	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,991,168,125	流動負債	712,307,355
現金及び預金	157,362,381	買掛金	208,835,214
売掛金	908,905,334	未払費用	129,742,887
棚卸資産	823,302,832	前受金	18,531,922
前渡金	1,079,830	前受収益	147,222,827
前払費用	81,785,389	為替予約	9,065,998
未収収益	3,373,560	製品保証引当金	1,029,941
未収入金	2,374,522	未払金	193,464,557
未収還付法人税等	139,519	未払法人税等	4,225,300
未収消費税等	12,103,893	預り金	179,311
立替金	730,462	仮受金	9,398
仮払金	10,403		
固定資産	432,622,294	固定負債	155,953,279
有形固定資産	50,986,180	長期前受収益	155,953,279
建物附属設備	559,500	負債合計	868,260,634
減価償却累計額	△ 420,464	純資産の部	
工具、器具及び備品	165,197,859	株主資本	
減価償却累計額	△ 114,350,715	資本金	160,000,000
無形固定資産	9,686,451	資本剰余金	150,000,000
ソフトウェア	9,686,451	資本準備金	150,000,000
投資その他の資産	371,949,663	利益剰余金	1,245,529,785
関係会社株式	162,993,600	その他利益剰余金	0
長期前払費用	93,316,399	繰越利益剰余金	1,245,529,785
繰延税金資産	115,639,664	純資産合計	1,555,529,785
資産合計	2,423,790,419	負債・純資産合計	2,423,790,419

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品 … 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 … 最終仕入原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約 … 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

製品保証引当金 … 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約について、以下の5ステップアプローチを適用することにより、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

当社では、主に商品及び製品を顧客に供給することを履行義務としており、顧客に商品及び製品を納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しております。なお、日本国内の契約販売店との契約により、契約販売店指定の場所での引渡にあたり動作確認等の納入作業が必要なため出荷から引渡等まで時間を要する取引については、引渡等が行われた時点を顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。

なお、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

また、保守サービスにおいては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該契約期間にわたり収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

当期純損失 147,850,886円